

コレステロールの取り込み

阻害する化合物を発見

ファンケル

ファンケルは、京都大学・静岡大学との共同研究を通じて、コレステロールの取り込みを阻害する新規化合物「fomiroid A」を発見した。この化合物は、キノコ「一種クロサルノコシカケ」の抽出物から活性化合物の一つとして発見されたもので、小腸からのコレステロール吸収の中心的役割を担うタンパク質「Niemann-Pick C1-Like 1」(以下「NPC1L1」)の機能を阻害するといふ。

「NPC1L1」を標的とした既存のコレステロール吸収阻害剤は、効能に個人差があり、薬が体に作用をあらわす仕組みが異なる阻害剤の組み合わせが有望な阻害剤の探索が望まれていた。そこで同研究では、植物やキノコの抽出物から阻害する天然物由来の化合物を発見することを目指した。約2000種類の植物やキノコを対象に「NPC1L1」と特異的に結合する抽出物を探索した結果、

中性脂肪などの量が一定の数値以上になった状態である「脂質異常症」を改善する健康食品への応用や、不明点が多い「NPC1L1」を介したコレステロール吸収メカニズムを解析するツールとしての利用の可能性について言及している。

探索した結果、クロサルノコシカケに強い活性を見出した。モデル動物においてクロサルノコシカケ抽出物の血中コレステロール低下作用が認められたため、活性化合物の単離・構造決定を試みたところ、新規化合物である「fomiroid A」を発見するに至った。

同社は、今回の研究で発見された「fomiroid A」の骨格をベースとして、より効果の優れた類似化合物の探索が可能になったとし、血液中のコレステロールや

これを公表する義務があります。今回は、これらの公表された事例に基づき、ここ数年間でどのような不正事例が発生しているのかを様々な角度で分析してみたいと思います。

企業内の横領等の不正は、日常的に全国各地で発生しています。しかし、国内の大半の企業は非上場企業であるため、仮に不正が起きた場合であっても、そもそもそれらが対外的に公表されることはありません。しかし、株主や投資家を始めとする多くのステークホルダーに対する説明責任を有する上場企業は、不正が発生した場合に東証の適時開示やその他書類等を通じて



本川 智紀

縄文人の特徴が多いほどシミのリスクが増加と解明

ポラ化成

縄文人は、現代人に比べて、シミの発生に深く関与する2種の遺伝子を持っており、その遺伝子を持つ人ほどシミになりやすいという。ポラ化成工業が、この遺伝子とシミの関係を明らかにした。

縄文人は、現代人に比べて、シミの発生に深く関与する2種の遺伝子を持っており、その遺伝子を持つ人ほどシミになりやすいという。ポラ化成工業が、この遺伝子とシミの関係を明らかにした。

縄文人は、現代人に比べて、シミの発生に深く関与する2種の遺伝子を持っており、その遺伝子を持つ人ほどシミになりやすいという。ポラ化成工業が、この遺伝子とシミの関係を明らかにした。

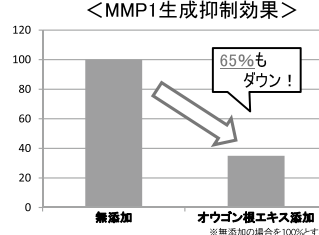
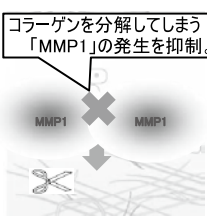
を多く持つ現代人ほどシミができやすいという結果が導き出された。調査は、紫外線照射量が少ないとされる秋田県の20〜50代女性211人を対象に実施した。「鼻が高い」など縄文人の骨格や体質の特徴を計8項目に分け、各項目に該当する場合に加重してシミとの関係性を解析した。

「環境ストレス」がもたらす

ディセンシア 肌老化を解明

ポーラ・オルビスグループの敏感肌専門の通販ブランド「decencia (ディセンシア)」を展開するディセンシアは、このほど、タバコ・排気ガス・PM2.5などがもたらす肌の影響を解明し、環境ストレスの発生を抑制して肌環境をケアする成分を見出した。

同社は、大気汚染の原因に比べて後者の肌では、目もとや小鼻にくすみが目立ち、メラニンが不均一に存在し、顔全体の黄ぐすみも進行していることを確認した。



その過程で「縄文人の肌のいい部分も見つけた」と意欲を見せたほか、将来的には「新しい肌解析法を生み出した」としている。

新日本有限責任監査法人 不正事例に学べ!

第12回 最近の不正トレンド

田中計士 (たなかけいじ)

新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー
2000年、監査法人太田昭とセンチュリー(現新日本有限責任監査法人)に入所後、化粧品、食品、宝飾品などの消費者製品メーカーを中心とした監査業務に従事。その他、株式公開支援業務、内部統制アドバイザー、デュエティジェンシス、経理財務専門誌への寄稿、セミナー講師等、市場調査等、幅広い業務を行う。

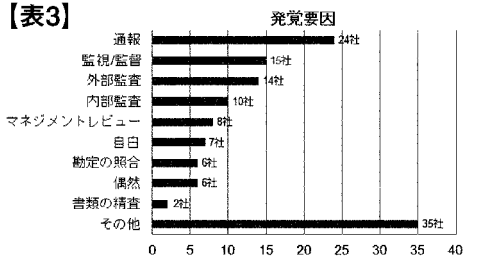
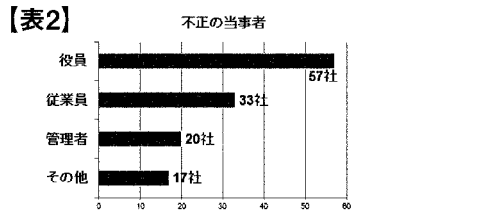
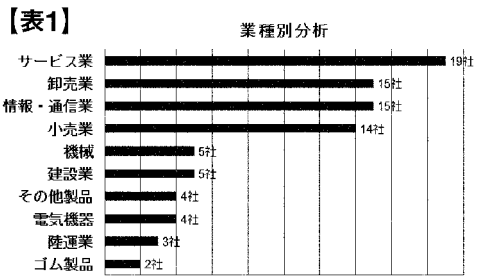


今回は、平成22年から平成26年までの国内上場企業による不正事例の発生トレンドについてご紹介いたします。

企業内の横領等の不正は、日常的に全国各地で発生しています。しかし、国内の大半の企業は非上場企業であるため、仮に不正が起きた場合であっても、そもそもそれらが対外的に公表されることはありません。しかし、株主や投資家を始めとする多くのステークホルダーに対する説明責任を有する上場企業は、不正が発生した場合に東証の適時開示やその他書類等を通じて

これを公表する義務があります。今回は、これらの公表された事例に基づき、ここ数年間でどのような不正事例が発生しているのかを様々な角度で分析してみたいと思います。

まず業種別の分析ですが【表1】の通り、サービス業、卸売業、情報・通信業、小売業等での事例が目立っています。人材派遣、コンサルティング、教育、介護等の様々な業務を提供するサービス業及び情報・通信業では一般的なメーカーとは異なり製品現物を扱わないため、ビジネスの実



さらに同社は、1年の